

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第126期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	トピー工業株式会社
【英訳名】	TOPY INDUSTRIES, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高松 信彦
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	03(3493)0777
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 立花 修一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	03(3493)0777
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 立花 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期 第1四半期連結 累計期間	第126期 第1四半期連結 累計期間	第125期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	64,638	69,631	286,227
経常利益 (百万円)	2,792	1,164	9,357
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,866	762	7,114
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,288	1,674	4,234
純資産額 (百万円)	109,955	112,387	112,362
総資産額 (百万円)	279,218	280,187	284,198
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	79.50	32.45	302.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.0	39.7	39.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含めていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第125期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第125期第1四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では景気拡大が続いたものの、米中貿易摩擦の激化やその影響等を受けた中国の景気減速等により、不透明な状況で推移しました。わが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復が続いたものの、輸出や生産を中心に弱さがみられ、足踏み状態となりました。

このような状況下、当社グループは「グローバルでの“成長”」と「高収益体質への“変革”」を目指して2012年度から進めてきた一連の中期経営計画「Growth & Change」の最終ステージとなる「Growth & Change 2021」を策定し、収益力の向上、グループシナジーの発現、戦略製品の拡充、イノベーションへの挑戦、さらなる企業基盤の強化を重点テーマに掲げて取り組みを開始しております。

当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、昨年5月に完全子会社化したアルミホイールメーカーの旭テック株式会社の新規連結効果により、売上高は69,631百万円（前年同期比7.7%増）となりました。しかしながら、建設機械用足回り部品の販売数量減少等により、営業利益は1,140百万円（前年同期比56.1%減）、経常利益は1,164百万円（前年同期比58.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は762百万円（前年同期比59.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(鉄鋼事業)

電炉業界においては、建設向け及び製造業向けともに鋼材需要が減少しました。また、主原料である鉄スクラップ価格が下落したものの、電極や合金鉄等の副資材価格が高止まりする等、コスト面で厳しい環境が続きました。

このような環境の中、当社グループは、コスト改善等に引き続き取り組むとともに、適正な販売価格の維持に努め、鉄スクラップ価格との値差は拡大しました。しかしながら、販売数量の減少により、売上高は19,052百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益は1,020百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

(自動車・産業機械部品事業)

自動車業界及び建設機械業界は、不安定な世界経済の影響を受けました。自動車業界は、国内自動車生産台数が前年同期比でおおむね横ばいとなりましたが、北米や中国では生産台数が減少しました。建設機械業界では、東南アジアや中国において日系メーカーの油圧ショベル販売が減少したことに加えて、在庫調整の動きがみられました。また、東南アジア等で鉱山機械需要が減少しました。

このような環境の中、当社グループは、アルミホイールメーカーの旭テック株式会社の新規連結効果があり、売上高は47,115百万円（前年同期比18.1%増）となりました。しかしながら、建設機械用足回り部品や鉱山機械用ホイールの販売数量が減少したこと等により、営業利益は1,332百万円（前年同期比39.0%減）となりました。

(発電事業)

事業計画に沿って安定した電力供給に努めてまいりました。売上高については1,842百万円（前年同期比8.3%減）となりました。営業損益については、発電燃料である石炭価格が上昇したことに加えて、例年、当四半期は発電所の定期修理に当たるため、営業損失206百万円となりました。

(その他)

土木・建築事業が低調であったこと等により、売上高は1,621百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益は294百万円（前年同期比30.5%減）となりました。

なお、新事業の取り組みについては、化粧品等に用いられる合成マイカについて、増強した設備の量産開始に向けた準備を進めるとともに、国内外の販売拡大に注力しました。また、クローラーロボットについては、前後左右移動型クローラー機構の本格生産の準備及び販売体制の整備を進めました。

(2) 財政状態

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、280,187百万円となり、前連結会計年度末比4,011百万円の減少となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金の減少4,551百万円、現金及び預金の減少1,753百万円、有形固定資産の増加1,362百万円によるものです。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、167,799百万円となり、前連結会計年度末比4,036百万円の減少となりました。

これは主に、社債の減少5,000百万円によるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、112,387百万円となり、前連結会計年度末比25百万円の増加となりました。

これは主に、為替換算調整勘定の増加707百万円、その他有価証券評価差額金の増加121百万円、利益剰余金の減少886百万円によるものです。

(3) 経営方針及び対処すべき課題等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針及び対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

基本方針の内容の概要

当社は上場会社であるため、当社の株式は、株主・投資家の皆様によって自由に取引ができるものです。したがって、当社は、当社の株式に対する大規模な買付行為につきましても、これを一概に否定するものではありません。大規模な買付行為の提案に応じるべきか否かの判断は、当社の経営を誰に委ねるべきかという問題に関連しますので、最終的には、個々の株主の皆様の自由な意思によってなされるべきであると考えます。

しかしながら、近年、わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣との協議や合意のプロセスを経ることなく、いわば敵対的に、突如として一方的に大規模な株式の買付行為を強行するといった動きが顕在化しつつあります。このような一方的な大規模な買付行為の中には、株主の皆様に対して当該買付行為に関する十分な情報が提供されず株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるものや、株主の皆様が当該買付行為の条件・方法等について検討し、また、当社取締役会が代替案の提示等を行うために必要かつ十分な時間を確保することができないもの、その他真摯に合理的な経営を行う意思が認められないもの等当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう買付行為もあり得るものです。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念、当社の企業価値の様々な源泉及び当社を支える各利害関係者との信頼関係を十分に理解した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保し、または向上させることを真摯に目指す者でなければならぬと考えております。したがって、上記のような当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模な買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

基本方針の実現に資する特別な取り組みの概要

当社は、多数の投資家の皆様に中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させるための取り組みとして、それぞれの事業部門が培ったノウハウを複数の事業部門が共有することによってつくり上げた独創性あふれる技術・技能と、それを生かした高付加価値製品を展開するとともに、経営の健全性・透明性・効率性等の観点から当社に相応しいガバナンス体制を整備しております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの概要

当社は、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保しまたは向上させることを目的として、いわゆる買収防衛策（以下「本対応方針」といいます。）を導入しております。

本対応方針の概要は、議決権割合が20%以上であるような当社の株券等の買付行為をしようとする大規模買付者に対して、大規模買付行為に関する必要な情報の事前の提供、取締役会によるその内容の評価・検討等に必要時間の確保等、本対応方針に定める大規模買付ルールに従うことを求め、大規模買付者が大規模買付ルールに従わない場合や、大規模買付ルールに従っても当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうものであると明白に認められる場合に対抗措置を発動できるとするものです。

上記 及び本 の内容の詳細につきましては、下記の当社ウェブサイトをご参照ください。

<https://www.topy.co.jp/ja/stock/policy.html>

上記 の取り組みについての取締役会の判断

当社は、多数の投資家の皆様に中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させるための取り組みとして、上記 の取り組みを実施しております。上記 の取り組みの実施を通じて、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、上記のような当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模な買付行為は困難になるものと考えられ、上記 の取り組みは、上記 の基本方針に資するものであると考えております。

したがって、上記 の取り組みは上記 の基本方針に沿うものであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

上記 の取り組みについての取締役会の判断

上記 の取り組みは、十分な情報の提供と十分な検討等の時間の確保の要請に応じない大規模買付者及び当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を行いまは行おうとする大規模買付者に対して、対抗措置を発動できることとしています。

したがって、上記 の取り組みは、これらの大規模買付者による大規模買付行為を防止するものであり、上記 の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みであります。また、上記 の取り組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保しまたは向上させることを目的として、大規模買付者に対して、当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為に関する必要な情報の事前の提供及びその内容の評価・検討等に必要な時間の確保を求めするために実施されるものです。さらに、上記 の取り組みにおいては、株主意思の重視（株主総会決議による導入、株主意思確認総会による発動及びサンセット条項（注））、合理的かつ客観的な対抗措置発動要件の設定、特別委員会の設置等の当社取締役会の恣意的な判断を排し、上記 の取り組みの合理性を確保するための様々な制度及び手続が確保されているものであります。

したがって、上記 の取り組みは上記 の基本方針に沿うものであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

（注）買収防衛策の導入後、定期的に株主総会の承認を確保する条項をいいます。

（４）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、349百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,300,000
計	88,300,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,077,510	24,077,510	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	24,077,510	24,077,510	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	24,077,510	-	20,983	-	18,528

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 535,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,477,200	234,772	-
単元未満株式	普通株式 64,910	-	-
発行済株式総数	24,077,510	-	-
総株主の議決権	-	234,772	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、自己保有株式が525,400株、相互保有株式が10,000株含まれています。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、取締役等向け株式報酬制度に係る信託が所有する株式が52,900株、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同信託名義の完全議決権株式に係る議決権の数529個、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) トピー工業株式会社	東京都品川区 大崎一丁目2番2号	525,400	-	525,400	2.18
(相互保有株式) 北越メタル株式会社	新潟県長岡市 蔵王三丁目3番1号	10,000	-	10,000	0.04
計	-	535,400	-	535,400	2.22

(注) 上記のほか、取締役等向け株式報酬制度に係る信託が所有する株式52,927株を連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,671	27,917
受取手形及び売掛金	59,818	55,267
商品及び製品	22,327	23,252
仕掛品	7,413	8,231
原材料及び貯蔵品	15,169	14,928
その他	7,417	6,730
貸倒引当金	66	66
流動資産合計	141,751	136,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	93,166	93,574
減価償却累計額	62,636	63,244
建物及び構築物(純額)	30,530	30,329
機械装置及び運搬具	204,197	206,142
減価償却累計額	157,286	159,193
機械装置及び運搬具(純額)	46,911	46,949
土地	15,287	15,370
リース資産	5,089	5,100
減価償却累計額	3,290	3,224
リース資産(純額)	1,799	1,875
建設仮勘定	3,696	5,001
その他	42,392	42,786
減価償却累計額	40,630	40,964
その他(純額)	1,761	1,822
有形固定資産合計	99,986	101,348
無形固定資産		
その他	5,160	4,988
無形固定資産合計	5,160	4,988
投資その他の資産		
投資有価証券	27,093	27,320
長期貸付金	478	486
繰延税金資産	2,340	2,249
退職給付に係る資産	345	345
その他	7,100	7,239
貸倒引当金	58	53
投資その他の資産合計	37,300	37,587
固定資産合計	142,447	143,925
資産合計	284,198	280,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,880	29,916
電子記録債務	20,268	18,834
短期借入金	19,414	27,306
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
リース債務	878	817
未払法人税等	2,170	428
その他	18,293	18,066
流動負債合計	97,907	100,369
固定負債		
社債	22,800	17,800
長期借入金	32,461	30,985
リース債務	888	732
繰延税金負債	1,093	1,115
執行役員退職慰労引当金	162	178
役員株式給付引当金	21	39
役員退職慰労引当金	41	49
定期修繕引当金	371	208
退職給付に係る負債	12,617	12,846
資産除去債務	373	370
その他	3,096	3,104
固定負債合計	73,929	67,429
負債合計	171,836	167,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,606	18,606
利益剰余金	68,532	67,646
自己株式	1,708	1,709
株主資本合計	106,413	105,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,284	6,406
繰延ヘッジ損益	5	8
為替換算調整勘定	1,023	315
退職給付に係る調整累計額	365	328
その他の包括利益累計額合計	4,890	5,753
非支配株主持分	1,057	1,107
純資産合計	112,362	112,387
負債純資産合計	284,198	280,187

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	64,638	69,631
売上原価	55,021	60,018
売上総利益	9,616	9,613
販売費及び一般管理費	7,022	8,473
営業利益	2,594	1,140
営業外収益		
受取利息	16	22
受取配当金	372	374
為替差益	54	-
持分法による投資利益	32	120
その他	63	144
営業外収益合計	540	661
営業外費用		
支払利息	147	154
為替差損	-	341
為替予約評価損	84	-
その他	110	140
営業外費用合計	342	636
経常利益	2,792	1,164
特別利益		
固定資産売却益	1	11
特別利益合計	1	11
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	36	17
特別損失合計	37	17
税金等調整前四半期純利益	2,755	1,158
法人税等	853	371
四半期純利益	1,901	787
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,866	762

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,901	787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	454	142
繰延ヘッジ損益	5	3
為替換算調整勘定	1,078	639
退職給付に係る調整額	10	36
持分法適用会社に対する持分相当額	6	71
その他の包括利益合計	612	887
四半期包括利益	1,288	1,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,289	1,625
非支配株主に係る四半期包括利益	1	49

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
	138百万円	117百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	2,302百万円	2,901百万円
のれんの償却額	-	31

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月22日 取締役会	普通株式	1,413百万円	60.0円	2018年3月31日	2018年6月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月21日 取締役会	普通株式	1,648百万円	70.0円	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼	自動車・ 産業機械 部品	発電	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	20,988	39,910	2,008	62,906	1,731	64,638	-	64,638
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,295	-	-	6,295	-	6,295	6,295	-
計	27,284	39,910	2,008	69,202	1,731	70,934	6,295	64,638
セグメント利益	1,068	2,185	117	3,371	423	3,794	1,199	2,594

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成マイカ、クローラーロボット、屋内外サインシステム、土木・建築、不動産の賃貸及びスポーツ施設の運営等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額 1,199百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に関わる費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「自動車・産業機械部品」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間に、ATCホールディングス株式会社の株式を取得し、連結子会社としました。これによるのれんの増加額は、1,248百万円です。

のれんの増加額は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼	自動車・ 産業機械 部品	発電	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	19,052	47,115	1,842	68,009	1,621	69,631	-	69,631
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,672	-	-	4,672	-	4,672	4,672	-
計	23,725	47,115	1,842	72,682	1,621	74,304	4,672	69,631
セグメント利益 又は損失()	1,020	1,332	206	2,146	294	2,441	1,301	1,140

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成マイカ、クローラーロボット、屋内外サインシステム、土木・建築、不動産の賃貸及びスポーツ施設の運営等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,301百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に関わる費用です。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2018年5月31日に行われたATCホールディングス株式会社との企業結合について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されています。

なお、同社株式のみなし取得日を2018年6月30日としているため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	79円50銭	32円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,866	762
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	1,866	762
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,482	23,495

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 取締役等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前第1四半期連結累計期間68千株、当第1四半期連結累計期間52千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年5月21日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

(イ) 剰余金の配当による配当金の総額・・・1,648百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・70円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2019年6月4日

(注) 2019年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

トピー工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトピー工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トピー工業株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。